

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績(令和3年度分)

(円)

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業完了 年月日
					国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)		
1	情報化推進・ICT管理運営事務	①RPAを導入し、ロボットに任せる業務を増やすことにより、事務室内の密を避け、市民への感染を防止する。 ②RPAシナリオを作成するための委託料、備品購入費 ③RPA委託料924千円、備品購入費660千円 ④市役所本庁舎	パソコン作業を自動化し業務の効率化を図るためのRPAを導入した。	1,584,000	1,584,000	1,584,000			0	R4.3.31
2	子ども・子育て支援交付金	(地域子育て支援拠点運営事業) ①施設の物的体制を整備することにより、感染症の拡大防止を図る。 ②消毒液等の消耗品購入、アルコールディスペンサー等の備品購入費、委託事業者への補助金 ③消耗品費、150千円、庁用備品150千円、補助金600千円(300千円×2か所) ④地域子育て支援拠点 計3か所	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に取り組む地域子育て支援拠点を支援するため、補助金等を交付した。 補助金:1拠点 300千円 感染症対策として消毒液等の衛生用品を購入した。	624,264	624,264	208,000	208,000	208,264	0	R4.3.15
3	保育対策事業費補助金	(民間保育園等特別保育支援事業) ①施設の物的体制を整備することにより、感染症の拡大防止を図る。 ②民間保育園等へ感染対策防止事業を実施するための補助金 ③補助金4,100千円(500千円×7施設、300千円×2施設) ④民間保育園5施設、認定こども園2施設、地域型保育事業所2施設	9園(市内5保育園、市内2認定こども園 外2施設)に補助金4,100千円(500千円×7施設、300千円×2施設)を交付した。	4,100,000	4,100,000	2,050,000	2,050,000		0	R4.3.31
4	子ども・子育て支援交付金	(学童保育室維持管理事業) ①施設の物的体制を整備することにより、感染症の拡大防止を図る。 ②放課後児童クラブ等へ感染対策防止事業を実施するための補助金 ③1,000千円(500千円×2法人) ④放課後児童クラブ等 2法人	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に取り組む放課後児童クラブを支援するため、補助金等を交付した。 補助金:1法人 500千円	500,000	500,000	166,000	166,000	168,000	0	R4.3.14
5	保育対策事業費補助金	(公立保育所保育運営事業) ①施設の物的体制を整備することにより、感染症の拡大防止を図る。 ②消毒液等の消耗品購入 ③消耗品費 1,500千円 ④公立保育所 3施設	各保育所において感染症対策に必要な物品を購入した。	1,573,658	1,573,658	750,000	750,000	73,658	0	R4.3.31
6	子ども・子育て支援交付金	(高根児童室運営事業) ①施設の物的体制を整備することにより、感染症の拡大防止を図る。 ②消毒液等の消耗品購入、アルコールディスペンサー等の庁用備品購入 ③消耗品費150千円、庁用備品150千円 ④地域子育て支援拠点 1施設	感染症対策として消毒液、飛沫対策パネル等を購入した。	301,915	301,915	100,000	100,000	101,915	0	R4.3.17
7	学校運営事務	①修学旅行の延期等に係るキャンセル料を補助することで、家庭負担の軽減を図る。 ②修学旅行延期等に係る費用を補助する ③補助金2,002千円 ④小学6年生・中学3年生の保護者	修学旅行キャンセル料を補助し、家庭負担の軽減を図った。	2,001,494	2,001,494	2,001,000		494	0	R3.7.6

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績(令和3年度分)

(円)

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業完了 年月日
					国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)		
8	成人式開催事業	①成人式をオンラインで開催することで、感染拡大を防止する。 ②動画配信のための委託料 ③委託料277千円 ④新成人	感染症拡大防止のため、出席者を新成人及び主催者、来賓に限定し、式典の時間を短縮して開催し、ライブ配信した。また、新成人宛ての案内状に2次元バーコードを印刷し、式典の様子と成人式実行スタッフが作成した懐かしい映像、恩師ビデオメッセージの動画を配信した。	297,000	297,000	277,000		20,000	0	R4.1.11
9	地域公共交通臨時支援事業	①緊急事態宣言に伴う外出自粛要請により、利用者の減少等の影響を受けている公共交通事業者に対して、事業継続を支援するため、支援金を給付する。 ②事業継続のための支援金 ③バス事業者3,300千円(150千円×5事業者+50千円×51停留所) タクシー事業者810千円(150千円×2事業者+30千円×17台) ④公共交通事業者	新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言に基づく外出自粛要請により大きな影響を受けている地域公共交通事業者に対して、事業継続のための支援金を交付した。 タクシー事業者 2社 810,000円 路線バス事業者 5社 3,300,000円	4,110,000	4,110,000	4,110,000			0	R3.10.21
10	自宅療養者支援事業	①保健所からの支援が追いつかない自宅療養者に対して食料品の配送サービスやパルスオキシメーターの貸し出し支援をする。また、自宅療養者の増加に備え、酸素濃縮器、携帯用酸素ボンベを確保する。 ②需用費(配食に係る食料等)、役務費(通信運搬費)、委託料(医療器具設置)、使用料及び賃借料(酸素濃縮器等)、庁用備品(パルスオキシメーター、携帯酸素ボンベ) ③需用費401千円(配食に係る食料2,600円×150セット、携帯酸素ボンベ消耗品11千円)、役務費16千円(パルスオキシメーター返送料220円×70件)、医療用器具設置委託料792千円(26,400円×30回)、使用料及び賃借料596千円(29,800円×4台×5か月)、備品購入費785千円(パルスオキシメーター8,700円×70台=609千円、携帯酸素ボンベ44,000円×4台=176千円) ④自宅療養者	市民の生活と健康を守るため、県からの支援が届くまでの間、次のとおり食料等(配食セット)の提供及びパルスオキシメーターの貸出しを行った。 配食セットの提供数:1,225セット パルスオキシメーターの購入数:70個 パルスオキシメーターの貸出数(延べ):856個 携帯酸素ボンベ確保:4台	1,794,479	1,794,479	1,726,000		68,479	0	R4.3.31
17	自宅療養者支援事業	①保健所からの支援が追いつかない自宅療養者に対して食料品の配送サービスの支援をする。 ②需用費(配食に係る食料等) ③需用費2,640千円(配食に係る食料2,640円×1,000セット) ④自宅療養者		2,635,501	2,635,501	1,356,000		1,279,501	0	R4.3.31
11	事業所感染症対策支援事業	①埼玉県県の飲食店認証事業の認証を受けた事業所に対し、認証をPRするためののぼり等を配布し支援する。また、感染拡大防止の支援策として希望する事業者に対して二酸化炭素濃度測定器等を配布する。 ②需用費(二酸化炭素濃度測定器、のぼり旗等のPR用品等、印刷製本費)、役務費(通信運搬費) ③需用費18,232千円(二酸化炭素濃縮器19,580円×900事業所=17,622千円、のぼり旗ポール等684円×250事業所=171千円、のぼり印刷656円×250事業所×2枚=328千円、ワクチン接種済ステッカー112円×1,000枚=112千円)、役務費141千円(ちらい等送料94円×1,500件) ④市内事業所	彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+(プラス)の認証を受けたことをPRするため、のぼりを作成し、市内飲食店に配布した。 認証店舗数:132店舗(令和4年1月末現在) のぼり旗を1店舗2枚、ポールを1店舗1本配布した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、希望する市内事業者に対し「二酸化炭素濃度測定器」及び「感染症対策実施中ステッカー」を配布した。	13,203,556	13,203,556	13,203,000		556	0	R4.3.31

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績(令和3年度分)

(円)

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業完了 年月日
					国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)		
12	観光事業者臨時 支援事業	①緊急事態宣言に伴う外出自粛要請により、旅行者の減少等の影響を受けている旅行者、観光バス事業者に対して、事業継続を支援するため、支援金を給付する。 ②事業継続のための支援金 ③2,100千円(300千円×7事業者) ④観光業者、観光バス事業者	支援金交付件数6件 給付額 1事業者30万円 市内に本社または主たる事業所を有する観光事業者	1,800,000	1,800,000	1,800,000			0	R4.11.19
13	教育の情報化事 業	①感染症の拡大防止を目的として分散登校やオンライン授業を組み合わせたハイブリッドな学習環境を整備するために必要な遠隔授業用大型ディスプレイを小中学校に設置することで子どもの健やかな学びの保障を確保する。 ②大型ディスプレイ購入設置費用 ③備品購入費15,500千円(55型170,060円×64台+65型219,560×10台+設置2,420,000円=15,500千円 ④市立小・中学校 全12校	コロナ禍における学校教育活動の充実を図るため、市内小中学校に遠隔授業用大型ディスプレイを導入した。ディスプレイの導入により、デジタル教材などを大画面に表示して授業内容の共有を図るとともに、オンラインによる双方向型の授業を実施するなど、よりクオリティの高い学習活動を確保することができた。	14,102,000	14,102,000	13,323,000		779,000	0	R4.3.22
15	子育て世帯への 臨時特別給付金 給付事業(特例 給付対応分)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援することを目的とし、子育て世帯への臨時特別給付金の対象外世帯を対象として、児童1人あたり5万円の給付金を支給することで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②給付金の事業費 ③需用費 26千円、役務費162千円(郵送料84円×1,080通+99円×130通=103千円、振込手数料110円×540件=59千円) 給付金28,000千円(子育て世帯への臨時特別給付金の対象外世帯(0歳から高校3年生まで) 540人×50,000円=27,000千円 ④子育て世帯への臨時特別給付金の対象外世帯計540人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている18歳到達後最初の3月31日までの児童を養育する世帯(所得制限を超える世帯)に対し、「子育て世帯への臨時特別給付金」(対象児童一人当たり50,000円)を支給することで、生活支援を行った。 子育て世帯への臨時特別給付金(特例給付対応分)受給者数:317人 子育て世帯への臨時特別給付金(特例給付対応分)支給対象児童数:544人	27,309,178	27,309,178	26,609,000		700,178	0	R4.3.31
合計				75,937,045	75,937,045	3,274,000	69,263,000	0	3,400,045	0